

●指導事業

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	備 考
収 益	実費収入	266	206	農業新聞手数料など
	指導受入補助金	2,277	400	就農支援事業にかかる助成金
	受託指導収入	9,749	7,800	JAすこやか健康推進活動費など
	計	12,293	8,407	
費 用	営農改善指導費	6,252	6,231	各部会への助成金など
	教育情報費	29,812	28,884	青年部・女性部への助成金など
	生活改善費	9,324	8,866	人間ドック助成金など
	営農指導雑支出	12,130	10,003	営農指導にかかる費用
	計	57,519	53,984	
差引損益		△45,226	△45,577	

●販売事業

①受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度販売取扱高	令和元年度販売取扱高	摘 要
米	10,129	12,195	
麦	15,935	24,397	
雑穀・豆類	—	12	
野菜	867,506	873,476	
果実	58,129	69,042	
花卉・花木	34,272	30,437	
生乳	259,329	248,950	
鶏卵	28,927	30,542	
肉豚	67,352	68,855	
その他畜肉	10,984	11,636	
直売所	35,306	37,379	
合 計	1,387,874	1,406,925	

②共計品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度販売取扱高		令和元年度販売取扱高		摘 要
	前年度産	当年度産	前年度産	当年度産	
野菜	—	7,518	—	10,233	
玉葱	120,212	375,246	75,682	269,217	
切花	—	16,804	—	15,858	
合 計	120,212	399,570	75,682	295,310	

③受入交付金額

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度
1. 生乳補給金受入額	21,892	21,149

●利用事業

(単位：千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	備 考
収 益	共同利用施設収益	351,852	353,753	賃貸物件などの直接収益
	利用収益	46	28	農産物検査にかかる受入手数料
	計	351,898	353,781	
費 用	共同利用施設費用	32,807	33,522	賃貸物件などの維持管理にかかる直接費用
	利用費用	—	—	
	計	32,807	33,522	
差引損益		319,091	320,259	

●保管事業

(単位：千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	備 考
収 益	保管収益	15,757	22,041	保管料、コンテナ利用料
	計	15,757	22,041	
費 用	保管費用	20,510	20,545	水道光熱費、施設費
	計	20,510	20,545	
差引損益		△4,752	1,496	

●購買事業

(単位：千円)

種 別		平成30年度供給高	令和元年度供給高
生産資材	飼料	12,721	13,566
	肥料	126,413	126,457
	農薬	71,801	71,265
	温床資材	47,808	46,425
	包装資材	80,560	103,129
	農機具	36,361	43,224
	自動車	218,784	207,623
	石油類	104,016	95,936
	種苗	114,672	113,866
	その他	57,160	54,841
	合 計	870,300	876,338
生活物資	食料品	米	1,712
		生鮮食品	10,679
		一般食品	18,983
	衣料品		17,360
	耐久消費財		4,683
	日用雑貨		9,490
	その他		7,642
	計		70,553
	家庭用燃料		174,377
	(うちLPG)		(969)
	合 計		244,931
総 合 計		1,115,231	1,094,918

●相談事業（宅地等供給事業）

(単位：千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	備 考
収 益	宅地等供給受託収益	346,948	312,877	売買の仲介料、建設にかかる管理料、受託管理事務費
	宅地等供給雑収益	—	—	
	相談収益	22,352	20,719	税務上に関する収益
	計	369,301	333,596	
費 用	宅地等供給事業損失	72,880	80,669	管理業務委託料・宅建業務経費など
	宅地等供給雑費	23,221	22,158	車輛費、機械費など
	相談費用	17,621	15,775	部会助成金など
	計	113,723	118,603	
差引損益		255,577	214,993	

信用事業

(1) 信用事業の考え方

①貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

資金の貸出しにあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、あわせて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

②JAバンクシステムについて

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティーネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」とスケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営に取り組んでいます。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払い戻しができなくなった場合などに貯金者等を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金等が加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。

(2) 信用事業の状況

●利益総括表

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度	増 減
資金運用収支	2,567	2,652	84
役務取引等収支	27	26	△0
その他信用事業収支	△ 302	△ 296	5
信用事業粗利益	2,292	2,382	90
信用事業粗利益率	0.719%	0.737%	0.018%
事業粗利益	4,017	3,963	△ 54
事業粗利益率	1.178%	1.147%	△0.031%

[注記] 1. 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。

2. 信用事業粗利益率（％）は次の算式により計算しております。〔信用事業粗利益／信用事業資産平均残高 × 100〕

3. 事業粗利益率（％）は次の算式により計算しております。〔事業粗利益／総資産平均残高 × 100〕

●資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	317,259	2,847	0.898%	321,965	2,882	0.893%
うち預金	229,037	1,488	0.650%	231,609	1,566	0.674%
うち有価証券	1,992	19	0.984%	2,376	22	0.926%
うち貸出金	86,229	1,339	1.553%	87,978	1,293	1.466%
資金調達勘定	322,311	279	0.087%	326,883	230	0.070%
うち貯金・定期積金	322,303	279	0.087%	326,868	230	0.070%
うち借入金	8	0	0.008%	15	0	0.047%
総資金利ざや			0.319%			0.349%

[注記] 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。〔資金運用利回り - 資金調達原価（資金調達利回り + 経費率）〕

2. 経費率は、次の算式により計算しております。〔信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金 + 借入金）平均残高 × 100〕

●受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成30年度増減額	令和元年度増減額
受取利息	41	34
うち預金	104	77
うち有価証券	1	2
うち貸出金	△65	△45
支払利息	△17	△49
うち貯金・定期積金	△17	△49
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	－	0
差 引	58	84

〔注記〕増減額は前年度対比です。

●利益率

項 目	平成30年度	令和元年度	増 減
総資産経常利益率	0.206%	0.233%	0.027%
資本経常利益率	4.537%	4.965%	0.428%
総資産当期純利益率	0.125%	0.170%	0.045%
資本当期純利益率	2.748%	3.625%	0.877%

〔注記〕次の算式により計算しております。

1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産平均残高 × 100
2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
3. 総資産当期純利益率 = 当期純利益（税引後） / 総資産平均残高 × 100
4. 資本当期純利益率 = 当期純利益（税引後） / 純資産勘定平均残高 × 100

(3) 貯金に関する指標

●科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

項 目	平成30年度		令和元年度		増 減
流動性貯金	102,062	(31.6%)	109,349	(33.4%)	7,287
定期性貯金	212,446	(65.9%)	209,689	(64.1%)	△2,757
その他の貯金	159	(0.0%)	176	(0.0%)	17
計	314,668	(97.6%)	319,216	(97.6%)	4,547
譲渡性貯金	7,634	(2.3%)	7,651	(2.3%)	17
合 計	322,303	(100.0%)	326,868	(100.0%)	4,565

[注記] 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金
 2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金
 3. その他の貯金 = 別段貯金
 4. () 内は構成比です。

●定期貯金残高

(単位：百万円)

項 目	平成30年度		令和元年度		増 減
定期貯金	208,948	(100.0%)	204,850	(100.0%)	△4,097
うち固定金利定期	208,902	(99.9%)	204,808	(99.9%)	△4,094
うち変動金利定期	45	(0.0%)	41	(0.0%)	△3

[注記] 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

●貯金者別貯金残高

(単位：百万円)

項 目	平成30年度		令和元年度		増 減
組合員貯金	275,669	[84.3%]	277,466	[84.1%]	1,797
組合員以外の貯金	51,191	[15.6%]	52,097	[15.8%]	905
うち地方公共団体	7,338	(14.3%)	8,039	(15.4%)	701
うちその他非営利法人	3,026	(5.9%)	3,050	(5.8%)	23
うちその他員外	40,826	(79.7%)	41,007	(78.7%)	180
合 計	326,860	[100.0%]	329,564	[100.0%]	2,703

[注記] () () 内は構成比です。

(4) 貸出金等に関する指標

●科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度	増 減
手形貸付	3,457	3,689	231
証書貸付	82,137	83,686	1,549
当座貸越	455	425	△30
割引手形	－	－	－
特別債権	178	177	△1
合 計	86,229	87,978	1,749

●貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度	増 減
固定金利貸出残高	36,981	39,628	2,647
固定金利貸出構成比	42.34%	44.41%	2.07%
変動金利貸出残高	50,345	49,594	△750
変動金利貸出構成比	57.65%	55.58%	△2.07%
残 高 合 計	87,326	89,223	1,896

●貸出先別貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	平成30年度		令和元年度		増 減
組合員貸出	69,293	[79.3%]	71,269	[79.8%]	1,975
組合員以外の貸出	18,032	[20.6%]	17,954	[20.1%]	△ 78
うち地方公共団体	8,243	(45.7%)	8,337	(46.4%)	94
うちその他非営利法人	－	(－)	－	(－)	－
うちその他員外	9,789	(54.2%)	9,616	(53.5%)	△ 173
合 計	87,326	[100.0%]	89,223	[100.0%]	1,896

[注記] [] () 内は構成比です。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金等	3,545	3,095	△450
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	49,665	47,815	△1,850
その他担保物	726	633	△93
計	53,938	51,544	△2,394
農業信用基金協会保証	7,618	11,044	3,425
その他保証	9,146	8,943	△202
計	16,765	19,988	3,222
信用	16,622	17,691	1,068
合 計	87,326	89,223	1,896

●債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
計	—	—	—
信用	—	—	—
合 計	—	—	—

○該当する取引はありません。

●貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度	増 減
設備資金残高	63,676	64,568	892
設備資金構成比	72.91%	72.36%	△0.55%
運転資金残高	23,650	24,655	1,004
運転資金構成比	27.08%	27.63%	0.55%
残 高 合 計	87,326	89,223	1,896

●業種別の貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	平成30年度		令和元年度		増 減
農業	15,880	(18.1%)	14,883	(16.6%)	△ 997
林業	—	(—)	—	(—)	—
水産業	9	(0.0%)	4	(0.0%)	△ 4
製造業	369	(0.4%)	488	(0.5%)	118
鉱業	2	(0.0%)	32	(0.0%)	29
建設業	1,113	(1.2%)	1,297	(1.4%)	183
電気・ガス・熱供給・水道業	216	(0.2%)	288	(0.3%)	72
運輸・通信業	647	(0.7%)	822	(0.9%)	174
卸売・小売・飲食店	984	(1.1%)	1,122	(1.2%)	138
金融・保険業	5,847	(6.6%)	5,936	(6.6%)	89
不動産業	6,540	(7.4%)	6,546	(7.3%)	6
サービス業	3,550	(4.0%)	4,207	(4.7%)	656
地方公共団体	8,243	(9.4%)	8,337	(9.3%)	94
その他	43,920	(50.2%)	45,255	(50.7%)	1,334
合 計	87,326	(100.0%)	89,223	(100.0%)	1,896

[注記] () 内は構成比です。

●貯貸率・貯証率

項 目		平成30年度	令和元年度	増 減
貯貸率	期末	26.716%	27.073%	0.357%
	期中平均	26.754%	26.916%	0.162%
貯証率	期末	0.712%	0.720%	0.008%
	期中平均	0.618%	0.727%	0.109%

[注記] 1. 貯貸率（期 末）＝ 貸出金残高／貯金残高 × 100
 2. 貯貸率（期中平均）＝ 貸出金平均残高／貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率（期 末）＝ 有価証券残高／貯金残高 × 100
 4. 貯証率（期中平均）＝ 有価証券平均残高／貯金平均残高 × 100

●主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
農業	871	772	△99
穀作	27	26	△1
野菜・園芸	156	162	5
果樹・樹園農業	21	20	△1
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	70	30	△39
養鶏・養卵	—	0	0
養蚕	—	—	—
その他農業	595	532	△62
農業関連団体等	—	—	—
合 計	871	772	△99

[注記] 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者などが含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
プロパー資金	868	772	△96
農業制度資金	2	－	△2
農業近代化資金	－	－	－
その他制度資金	2	－	△2
合 計	871	772	△99

- [注記] 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
日本政策金融公庫資金	11	63	51
その他	－	－	－
合 計	11	63	51

- [注記] 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

(5) リスク管理債権残高

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	9	1	△8
延滞債権額	847	834	△12
3か月以上延滞債権額	25	20	△5
貸出条件緩和債権額	123	155	32
合 計	1,006	1,012	6

- [注記] 1. 破綻先債権
 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 延滞債権
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
 3. 3か月以上延滞債権
 元金または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 貸出条件緩和債権
 債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(6) 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
【平成30年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	501	483	－	17	501
危険債権	355	249	－	105	355
要管理債権	148	102	23	－	126
小 計	1,006	835	23	124	983
正常債権	86,443				
合 計	87,449	835	23	124	983
【令和元年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	465	447	－	18	465
危険債権	370	270	－	100	370
要管理債権	175	121	18	0	140
小 計	1,012	838	18	119	977
正常債権	88,305				
合 計	89,317	838	18	119	977

- [注記] 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権
「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権
「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 正常債権
「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 部分直接償却実施後の各種比率
・当JAの不良債権比率は、令和元年度末1.133%となっております。
・当JAの不良債権に対する「担保、保証、引当金」による保全状況（いわゆるカバー率）は、令和元年度末96.505%となっております。

(7) 有価証券に関する指標

● 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度	増 減
国債	1,917	2,095	177
地方債	75	281	205
社債	—	—	—
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合 計	1,992	2,376	383

[注記] 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

● 商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度	増 減
商品国債	—	—	—
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—
合 計	—	—	—

○該当する取引はありません。

● 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

項 目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
【平成30年度】								
国債	49	500	—	—	321	1,257	—	2,129
地方債	—	—	—	—	—	200	—	200
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
【令和元年度】								
国債	349	150	—	—	319	1,256	—	2,076
地方債	—	—	—	—	—	296	—	296
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(8) 有価証券等の時価情報

●有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

○該当する取引はありません。

[満期保有目的有価証券]

(単位：百万円)

	種類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,762	1,902	139	1,710	1,827	116
	地方債	200	207	7	193	204	11
	小計	1,962	2,110	147	1,904	2,031	127
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		1,962	2,110	147	1,904	2,031	127

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	国債	366	346	20	365	346	18
	地方債	—	—	—	102	100	2
	小計	366	346	20	468	446	21
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		366	346	20	468	446	21

●金銭の信託

○該当する取引はありません。

●デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

○該当する取引はありません。

(9) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成30年度					
区 分	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	273	278	－	273	5	278
個別貸倒引当金	142	123	17	125	△2	123
合 計	416	402	17	399	3	402
	令和元年度					
区 分	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	278	280	－	278	2	280
個別貸倒引当金	123	119	－	123	△4	119
合 計	402	399	－	402	△2	399

(10) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	23	3

共済事業

●長期共済新契約高・保有高

種 類		平成30年度		令和元年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
①長期共済新契約高・保有高 (単位：千円)					
生命総合共済	終身共済	6,186,330	164,575,716	4,509,287	163,459,005
	定期生命共済	41,000	2,678,400	282,000	2,869,700
	養老生命共済	1,650,860	87,846,376	717,700	77,720,058
	こども共済	1,418,000	15,298,936	582,300	14,641,936
	医療共済	6,500	2,008,200	18,000	1,902,550
	がん共済	－	160,500	－	156,000
	定期医療共済	－	1,096,800	－	1,046,600
	介護共済	133,381	1,578,796	57,457	1,608,065
	年金共済	－	1,138,200	－	1,067,200
建物更生共済		61,274,500	334,821,224	56,727,750	342,845,184
合 計		69,292,571	595,904,214	62,312,194	592,674,364
②医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：千円)					
医療共済		1,831	39,023	1,610	40,071
がん共済		303	6,673	284	6,878
定期医療共済		－	2,720	－	2,624
合 計		2,134	48,416	1,895	49,573
③介護共済・生活障害共済の共済金額保有高 (単位：千円)					
介護共済		147,839	2,326,774	63,200	2,330,499
生活障害共済 (一時金型)		45,000	45,000	37,500	81,000
生活障害共済 (定期年金型)		12,300	12,300	4,300	16,600
④年金共済の年金保有高 (単位：千円)					
年金開始前		1,020,816	2,395,140	635,479	2,785,803
年金開始後		－	1,058,919	－	1,192,808
合 計		1,020,816	3,454,059	635,479	3,978,612

〔注記〕 1. 長期共済保有高

(1) 金額は保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額) を表示しております。

(2) こども共済は養老生命共済の内書きを表示しております。

(3) 平成5年度以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して表示しております。

2. 医療系共済の入院共済金額保有高

金額は入院共済金額を表示しております。

3. 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

介護共済の金額は介護共済金額、生活障害共済の金額は生活障害共済金額または生活障害年金年額を表示しております。

4. 年金共済の年金保有高

金額は年金年額 (利率変動型年金にあっては最低保証年金額) を表示しております。

※ JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JAおよび全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。(短期共済についても同様です。)

●短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	保障金額	掛 金	保障金額	掛 金
火災共済	150,157,960	197,543	139,508,180	181,290
自動車共済		854,216		848,391
傷害共済	53,462,100	36,034	54,633,700	35,046
団体定期生命共済	—	—	—	—
農機具損害共済		—		—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		564		510
自賠責共済		128,185		128,352
合 計		1,216,545		1,193,591